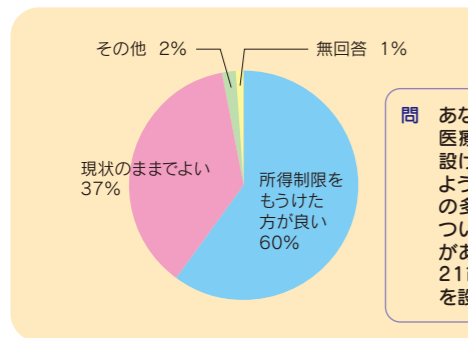
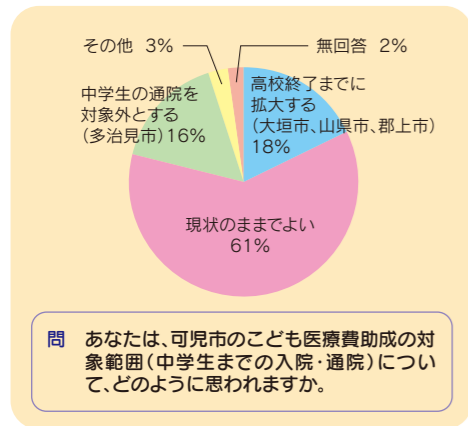


こどもの医療費助成について

対象範囲は現状を維持する **61%**
 所得制限を設けた方が良い **60%**



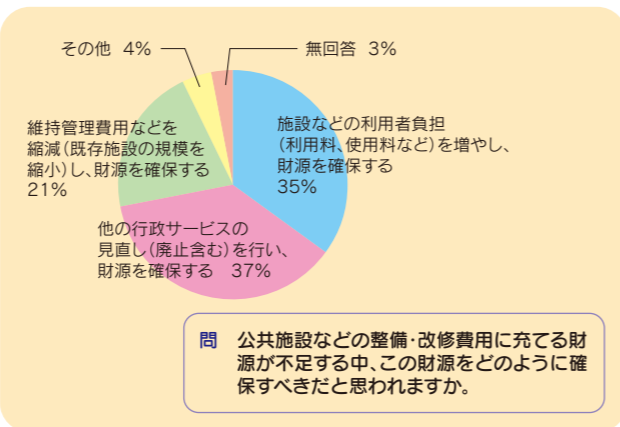
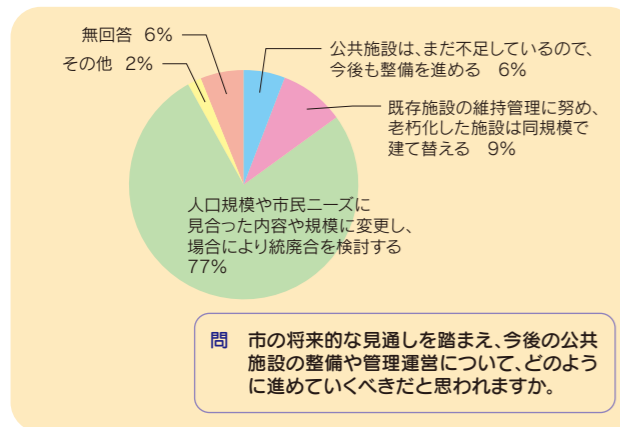
こどもの医療費助成について、県内21市のうち大垣市と山県市、郡上市は高校生までを助成対象としていますが、可児市や美濃加茂市、関市など17市は中学生までを助成対象としています。

また、多治見市は中学生の医療費助成を入院のみとし、通院を対象としていません。なお、県内21市のすべての市が所得制限を設けていません。(平成25年6月1日時点)

可児市は、中学生までの入院・通院とも助成対象としており、対象者1人当たり約3万円を助成しました。(24年度支給額 約4億1千万円 対象者13,819人)

公共施設の管理運営について

人口やニーズに見合った内容や規模にする **77%**
 他の行政サービスを見直し、財源を確保する **37%**



現在、市が保有する施設の約半数は市制施行(昭和57年)前後に建設されています。建設から30年が経過し、今後、老朽化に伴う大規模修繕や建て替えによる更新の波が押し寄せることとなります。市では健全で持続可能な財政運営を行っていただくため、当市にふさわしい管理運営の在り方を検討することが喫緊の課題と捉えています。

調査報告書について詳しくは、市役所1階市政資料コーナー、市のホームページ(<http://www.city.kani.lg.jp/>)トップページ⇒「各種資料」⇒「市民意識調査 報告書」でご覧いただけます。 問合せ先 財政課

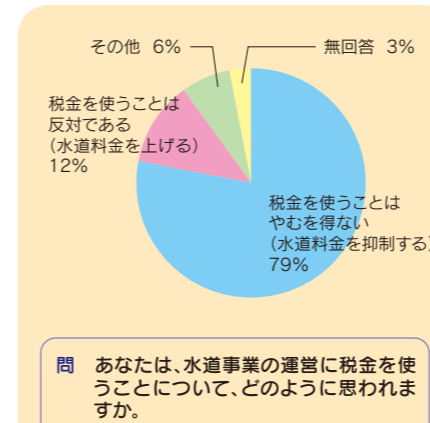
行政サービスと負担に関するアンケート

市は、市民生活に身近な行政サービスと負担について、市民の皆さんがどのように考えられているかを把握するためアンケートを実施しました。アンケートは、16歳以上の市民の中から2,000人を無作為抽出し、1,079人(回答率54%)から回答いただきました。

なお、回答者には、少子高齢化などの影響により、今後財政がひっ迫することをご説明した上で、他市のサービス水準と比較しながら回答いただきました。今回は、主な結果を紹介します。

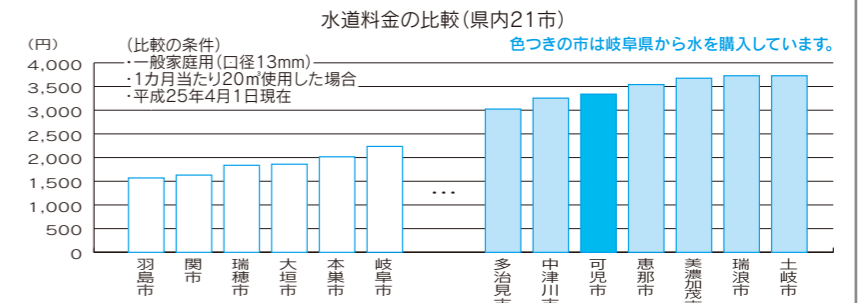
水道事業の運営について

水道料金を抑えるために税金を使うことはやむを得ない **79%**



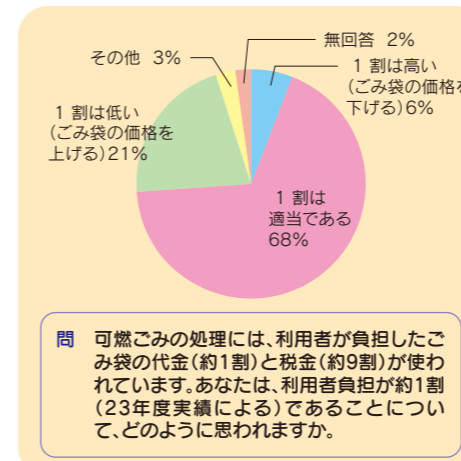
水道事業は、運営にかかる経費を水道料金で賄うのが原則です。しかし、水道料金が不足する場合は、水道料金の値上げや税金を使うことで水道事業を運営することになります。なお、可児市の水道料金は、県内他市と比べ高い方ですが、次のようなことが主な要因です。

- 増加する水需要に対応するため、全量を県から購入していますが、県は、岩屋ダム(下呂市)建設の償還金や施設の維持管理費などに多くの費用がかかっており、市が購入する水の価格が高くなっています。
- 市内に住宅団地が点在しており、配水池やポンプ場などの施設が多いため、施設の維持管理費用も多く必要になっています。



ごみ処理に対する負担について

処理コストの1割は適当である **68%**



皆さんのご家庭から出るごみは、ささゆりクリーンパーク(可児市塩河)に集められ、処理されています。ささゆりクリーンパークは、可茂管内の2市8町村で構成した組織である可茂衛生施設利用組合によって運営されています。

可児市の可燃ごみの処理費は、年間8億4,011万円(23年度)かかっていますが、皆さんにごみ袋を購入いただくことで、処理費の一部を負担していただいています。

可燃ごみ袋(大サイズ)1つあたりの処理コストは、289円(23年度)となり、30円(約1割)を皆さんに負担していただいた計算になります。

なお、市では24年度から可燃ごみ袋の中サイズの販売を開始しました。(可茂管内唯一)また可児市のごみ袋の価格は、可茂管内で最も安くなっています。

ごみ袋の販売価格

大サイズ	300円(10枚入り)
中サイズ	250円(10枚入り)
小サイズ	200円(10枚入り)

可燃ごみ袋大サイズ(1袋)の価格(ささゆりクリーンパークで処理する2市7町1村) 平成25年4月1日時点

市町村	可児市	坂祝町	美濃加茂市	富加町	御嵩町	七宗町	川辺町	八百津町	白川町	東白川村
値段	30円	30円	30円	50円	50円	70円	75円	100円	100円	155円
容量	45ℓ	40ℓ	34.7ℓ	45ℓ	40ℓ	40ℓ	40ℓ	48ℓ	45.5ℓ*	39.5ℓ*

※ 容量が不明のため、可児市の推計値です。